

平成30年度 公共施設状況

団体コード	303917	都道府県名	和歌山県	市町村名	みなべ町
-------	--------	-------	------	------	------

住民基本台帳登録人口 (H31.1.1現在)	12,804 人
------------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	340,977 m	
	面積	2,102,998 m ²	
都市公園等	箇所数	市町村立	3
		その他	0
	面積	市町村立	2,450 m ²
		その他	0 m ²
公営住宅等	戸数	205 戸	
	うち公営住宅	94 戸	
農道延長 (市町村)		207,884 m	
林道延長 (市町村)		36,210 m	
廃棄物処理施設	処理人口	し尿	3,678 人
		年間総収集量	1,204 kl
	ごみ	処理人口	12,725 人
		年間総収集量	2,932 t
上水道等	簡易水道	市町村営	5,520 人
		一部事務組合営	0 人
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	市町村営	8,353 人
		計画排水区面積	3,010,000 m ²
	計画排水区面積	現在排水区面積	2,623,000 m ²
		計画終末処理場数	1 箇所
公共下水道	現在終末処理場数	計画排水区面積	3,010,000 m ²
		現在処理区面積	2,623,000 m ²
	現在処理区域内人口	現在処理区域内人口	8,353 人
		現在排水区所収人口	5,679 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区面積	2,184,000 m ²
	現在排水区面積	1,141,000 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	2,272 人
	現在排水区面積	896,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
下水道等	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		0 人
合併処理浄化槽処理人口		1,555 人
児童福祉施設	市町村立施設	4 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.1 箇所
幼稚園・認定こども園	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.9 箇所
投産施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
更生施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	1 箇所
認定こども園	市町村立施設	1 箇所
	一部事務組合立施設	1 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	2
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	4,132 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
児童館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
隣保館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
公会堂・市民会館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
公民館	箇所数	5
	専任職員数	0 人
図書館	箇所数	1
	専任職員数	5 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	7
	専任職員数	0 人
プール	箇所数	0
	専任職員数	0 人
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	0 人
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所数	69
	延面積	3,794 m ²
行政財産	土地 (地積)	528,230 m ²
	建物 (延面積)	103,644 m ²
普通財産	土地 (地積)	6,766,784 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
土地開発基金	土地 (地積)	90,548 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
基金	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

みなべ町

3. 公営企業会計（法適用）の状況

(単位：千円)

項目	事業名	上水道	病院（一組分）
1. 総収益	B+I	159,086	12,497,148
あ 経常収益	C+D	158,668	12,497,148
(1) 営業収益	B	142,708	11,233,210
(2) 営業外収益	D	15,960	1,263,938
い 総費用	F+J	127,048	12,366,295
(1) 営業費用	G+H	126,729	12,366,295
(2) 営業外費用	H	121,542	11,734,274
う 経常利益（損失）	B-F	31,939	130,853
え 特別利益	I	418	0
お 特別損失	J	319	0
3. 純利益（損失）	A-E	32,038	130,853
4. 前年度繰越利益剰余（次損）金		0	2,535,600
5. 当年度末処分利益剰余（次損）金		60,773	2,666,453
1. 資本的収入		7,461	1,069,473
うち企業債		0	645,700
翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0
純計	①-②	7,461	1,069,473
2. 資本的支出	③	76,181	1,307,977
うち建設改良費	④	61,573	652,061
3. 差引	③-④	▲ 68,720	▲ 238,504
4. 補てん財源	⑤	68,720	238,504
5. 補てん財源不足額	⑤+⑥	0	0
6. 当年度未借入額	⑦	0	0
7. 要額財源不足額	⑦+⑧	0	0
1. 経常収支比率（％）		125.2%	101.1%
2. 累積欠損比率（％）		-	-
3. 不良債務比率（％）		-	-
4. 不良債務額		0	0
5. 他会計繰入金		3,280	1,289,539

※ 病院（一組分）については、公立紀南病院組合の決算額である。

4. 公営企業会計（法非適用）の状況

(単位：千円)

項目	事業名	簡易水道	下水（公共）	下水（農業）	介護サービス（一組分）
1. 総収益	①	84,922	282,469	183,942	1,167,613
(1) 営業収益		75,416	90,241	26,441	1,155,708
(2) 営業外収益		9,506	192,228	157,501	11,905
2. 総費用	②	57,317	172,351	84,626	1,125,550
(1) 営業費用		50,679	104,398	44,184	1,125,550
(2) 営業外費用		6,638	67,953	40,442	0
3. 収支差引	①-②	27,605	110,118	99,316	42,063
1. 資本的収入	③	132,325	209,790	52,581	48,213
うち地方債	④	86,300	99,100	0	35,400
2. 資本的支出	⑤	151,647	318,027	148,803	106,591
うち建設改良費		129,729	158,164	0	61,041
3. 収支差引	④-⑤	▲ 19,322	▲ 108,237	▲ 96,222	▲ 58,378
1. 収支再差引	③+⑥	8,283	1,881	3,094	▲ 16,315
2. 積立金	⑦	0	2,118	74	0
3. 前年度繰越金	⑧	11,432	6,407	3,470	60,421
4. 前年度繰上充用金	⑩	0	0	0	18,521
5. 形式収支	⑦-⑧+⑩	21,415	6,170	6,490	25,585
6. 翌年度に繰越すべき財源	⑪	18,578	0	0	0
7. 実質収支	⑪-⑩	2,837	6,170	6,490	25,585
分析		他会計繰入金	262,000	210,000	17,328
		施設	4,866		

※ 介護サービス（一組分）については、御坊市高齢者福祉施設事務組合の決算額である。

※ 5. 形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5. 事業会計の状況

(単位：千円)

項目	事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入 総額		2,049,707	1,692,563	188,930
うち他会計繰入金		117,684	234,908	55,141
歳出 総額		1,865,521	1,634,822	180,904
うち他会計繰出金		0	3	1,710
歳入 歳出差引額		184,186	57,741	8,026
実質 収支		180,903	57,741	8,026

(注1) 「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は若狭建設等を減じ、事業給付に対する事業給付費国庫負担金、歳入歳出差引額を加えたものである。介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を除き、介護給付費等に対する介護給付費国庫負担金・支払交付金及び介護給付費負担金及び事務費負担金、支払繰延交付金等を加えたものである。なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6. 第三セクター等の状況（平成31年3月31日現在）

(単位：百万円、％)

第三セクター等名	項目	法人形態	出資金	左のうち当該団体出資額	比率
		財団法人	A	B	B/A
みなべ町開発公社		一般（公益）財団法人	10.0	10.0	100.0
土地開発公社以外					
土地開発公社以外の法人					

(注1) 「第三セクター等」とは、市町村が25%以上出資している社団法人、財団法人、会社法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

平成30年度 決算状況									
歳入の状況 (単位: 千円・%)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	27年度国調	22年度国調	増減率	人口密度	人口
区	方	分	税	市町村税	住民基本台帳人口	うち日本人	うち日本人	区分	人口
区	方	分	税	市町村税	住民基本台帳人口	うち日本人	うち日本人	区分	人口
区	方	分	税	市町村税	住民基本台帳人口	うち日本人	うち日本人	区分	人口
地方譲与税	1,151,496	12.4	1,151,496	22.4	9,776	9,776	0.0	1.1	31
地方譲与税	97,251	1.0	97,251	1.9	10,509	10,509	-7.0	1.1	31
地方譲与税	2,977	0.0	2,977	0.1	9,944	9,944	0.0	1.1	31
地方譲与税	5,227	0.1	5,227	0.1	10,026	10,026	-0.8	1.1	31
地方譲与税	4,359	0.0	4,359	0.1	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	166,000	1.8	166,000	3.2	9,909	9,909	0.0	1.1	31
地方譲与税	8,677	0.1	8,677	0.2	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	30,246	0.3	30,246	0.6	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	4,192	0.0	4,192	0.1	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	4,395,964	46.5	3,660,635	71.1	10,026	10,026	-0.8	1.1	31
地方譲与税	3,660,635	39.3	3,660,635	71.1	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	666,329	7.2	666,329	1.3	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	5,797,589	62.3	5,131,060	99.6	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	1,243	0.0	1,243	0.0	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	37,392	0.4	37,392	0.8	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	94,793	1.0	94,793	1.9	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	24,171	0.3	24,171	0.5	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	749,397	8.0	749,397	14.6	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	799,744	8.6	799,744	15.6	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	35,003	0.4	35,003	0.7	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	6,584	0.1	6,584	0.1	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	430,032	4.6	430,032	8.3	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	246,345	2.6	246,345	4.7	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	124,557	1.3	124,557	2.4	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	962,900	10.3	962,900	18.6	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	205,600	2.2	205,600	4.0	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	9,309,550	100.0	5,151,700	100.0	9,993	9,993	-0.8	1.1	31

歳入の状況 (単位: 千円・%)									
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	27年度国調	22年度国調	増減率	人口密度	人口
区	方	分	税	市町村税	住民基本台帳人口	うち日本人	うち日本人	区分	人口
区	方	分	税	市町村税	住民基本台帳人口	うち日本人	うち日本人	区分	人口
区	方	分	税	市町村税	住民基本台帳人口	うち日本人	うち日本人	区分	人口
地方譲与税	1,297,468	14.3	1,184,472	22.1	9,944	9,944	0.0	1.1	31
地方譲与税	857,547	9.4	857,547	16.2	10,026	10,026	-0.8	1.1	31
地方譲与税	594,568	6.5	183,447	3.4	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	1,285,905	14.1	1,274,811	23.8	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	1,222,404	13.4	1,211,577	22.6	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	63,501	0.7	63,234	1.2	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	3,177,941	34.9	2,642,730	49.3	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	1,474,764	16.2	662,570	12.4	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	56,257	0.6	47,296	0.9	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	1,361,033	15.0	1,006,205	18.8	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	463,199	5.1	433,254	8.1	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	699,814	7.7	467,087	8.7	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	323,811	3.6	205,000	3.9	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	2,007,072	22.1	339,101	6.3	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	48,592	0.5	43,726	0.8	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	1,768,943	19.3	291,072	5.4	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	929,014	10.2	72,776	1.4	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	819,446	9.0	215,132	4.0	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	248,129	2.7	48,029	0.9	9,993	9,993	-0.8	1.1	31
地方譲与税	9,101,162	100.0	6,381,742	100.0	9,993	9,993	-0.8	1.1	31

(注) 1. 普通建設事業費のうち補助事業費は、単独事業費に含み、単独事業費には関係ない。2. 東区特別区に於ける基礎財政収入額及び基礎財政必要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した額であり、財政力指数は、前記の基礎財政必要額及び基礎財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は、分母は労働人口総数とし、分子は労働人口総数に算入されている。4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に記載されている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、普通府県、全国の状況をとりまとめた「全国都府県市区町村別面積」(国土地理院)による。6. 個人所得保障の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「総月月額(千円)」及び「一人当たり平均給付月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 公共施設状況

団体コード	303925	都道府県名	和歌山県	市町村名	市町村名 日高川町
-------	--------	-------	------	------	--------------

住民基本台帳登録人口 (H31.1.1現在)	9,944 人
------------------------	---------

項目		数値	
道路	実延長	461,556 m	
	面積	2,642,638 m ²	
都市公園等	箇所数	市町村立	0
		その他	0
	面積	市町村立	0 m ²
		その他	0 m ²
公営住宅等	戸数	218 戸	
	うち公営住宅	150 戸	
農道延長 (市町村)		8,052 m	
林道延長 (市町村)		192,529 m	
廃棄物処理施設	処理人口	し尿	1,599 人
		年間総収集量	1,010 kl
	ごみ	処理人口	9,891 人
		年間総収集量	2,712 t
上水道等	簡易水道	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
	給水人口	市町村営	305 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	計画排水区域面積	0 m ²
		現在排水区域面積	0 m ²
	計画終末処理場数	現在終末処理場数	0 箇所
		計画処理区域面積	0 m ²
公共下水道	現在処理区域面積	現在処理区域面積	0 m ²
		現在処理区域人口	0 人
	現在処理区域人口	現在処理区域人口	0 人
		現在処理区域人口	0 人

項目		数値	
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	3,028 人	
	現在排水区域面積	960,000 m ²	
	現在排水区域人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
下水道等	現在排水人口	81 人	
	現在排水区域面積	70,000 m ²	
	現在排水区域人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
コミュニティ・プラント処理人口		0 人	
合併処理浄化槽処理人口		5,555 人	
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	4 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	母子生活支援施設	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.2 箇所
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.4 箇所
保護施設	児童福祉施設	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	0 箇所
		認定こども園	0 箇所
	認定こども園	市町村立施設	0 箇所
		認定こども園	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	3
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	3,620 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	5
	専任職員数	0 人
	箇所数	0
公会堂・市民会館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	3
	専任職員数	3 人
公民館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	0
	専任職員数	0 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	0
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	1
	専任職員数	0 人
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	7
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	6
	専任職員数	0 人
プール	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	2
	専任職員数	0 人
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	74
	専任職員数	0 人
集会施設	延面積	2,323 m ²
	土地 (地積)	1,416,057 m ²
	建物 (延面積)	106,178 m ²
	土地 (地積)	133,879 m ²
公有財産	普通財産	0 m ²
	土地開発基金	36,096 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

日高川町

3. 公営企業会計（法適用）の状況

(単位：千円)

項目	事業名	上水道	病院（一組分）
1. 総収益	B+I A	230,378	6,945,726
あ 経常収益	C+D B	230,378	6,945,726
(1) 営業収益	C	153,246	6,011,002
(2) 営業外収益	D	77,132	834,724
い 総費用	F+J E	367,852	7,392,911
(1) 営業費用	G+H F	367,852	7,392,911
(2) 営業外費用	H	319,104	6,930,734
う 経常利益（損失）	B-F	▲137,474	▲436,505
え 特別利益	I	0	0
お 特別損失	J	0	10,680
3. 純利益（損失）	A-E	▲137,474	▲447,185
4. 前年度繰越利益剰余（次損）金		▲136,847	▲5,197,379
5. 当年度末処分利益剰余（次損）金		▲274,321	▲5,644,564
1. 資本的収入		178,136	377,482
うち企業債		0	62,700
翌年度繰越額、前年度未借入額		0	0
純計	①-② ③	178,136	377,482
2. 資本的支出		198,330	490,140
うち建設改良費		15,188	70,112
3. 差引	③-④ ⑤	▲20,194	▲112,658
4. 補てん財源	⑥	20,194	48,967
5. 補てん財源不足額	⑤+⑥ ⑦	0	▲63,691
6. 当年度未借入額	⑧	0	0
7. 要請財源不足額	⑦+⑧ ⑨	0	▲63,691
1. 経常収支比率（％）		62.6%	94.1%
2. 累積欠損比率（％）		179.0%	93.9%
3. 不良債権比率（％）		-	0
4. 不良債務額		0	372,616
5. 他会計繰入金		193,952	1,081,475

※ 病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

4. 公営企業会計（法非適用）の状況

(単位：千円)

項目	事業名	下水(農業)	下水(林業)	介護サービス(一組分)
1. 総収益	①	194,504	3,986	1,167,613
(1) 営業収益		66,465	1,538	1,155,708
(2) 営業外収益		129,039	2,448	11,905
2. 総費用	②	136,875	3,333	1,125,550
(1) 営業費用		103,667	2,739	1,125,550
(2) 営業外費用		33,208	594	0
3. 収支差引	①-② ③	57,629	653	42,063
1. 資本的収入	④	68,815	1,201	48,213
うち地方債		0	0	35,400
2. 資本的支出	⑤	126,444	1,854	106,591
うち建設改良費		0	0	61,041
3. 収支差引	④-⑤ ⑥	▲57,629	▲653	▲58,378
1. 収支再差引	③+⑥ ⑦	0	0	▲16,315
2. 積立金	⑧	0	0	0
3. 前年度繰越金	⑨	0	2,156	60,421
4. 前年度繰上充用金	⑩	2,029	0	18,521
5. 形式収支	⑦+⑧+⑨+⑩ ⑪	▲2,029	2,156	25,585
6. 翌年度に繰越すべき財源	⑫	0	0	0
7. 実質収支	⑪-⑫ ⑬	▲2,029	2,156	25,585
分析	他会計繰入金	197,143	3,649	17,328

※ 介護サービス（一組分）については、御坊市高齢者福祉施設事務組合の決算額である。

※ 5. 形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5. 事業会計の状況

(単位：千円)

項目	事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入 総額		1,447,892	1,286,100	133,999
うち他会計繰入金		123,276	182,401	49,550
歳出 総額		1,417,375	1,280,312	132,684
うち他会計繰出金		9,147	0	0
歳入 歳出 差引 総額		30,517	5,788	1,315
実質 収 支		28,485	274	1,315

(注1) 「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、事業積立に対する歳入歳出交付金及び歳入歳出交付金等を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護積立等に対する介護給付費国庫負担金・支払交付金及び介護給付費負担金及び事務費積立、支払基金交付金等を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6. 第三セクター等の状況（平成31年3月31日現在）

(単位：百万円、％)

第三セクター等名	項目	法人形態	出資額 A	左のうち当該団体出資額 B	比率 B/A
日高川町土地開発公社		一般（公益）財団法人	5.0	5.0	100.0
日高川町ふるさと振興公社		一般（公益）財団法人	40.0	40.0	100.0
土地開発公社以外の法人					

(注1) 「第三セクター等」とは、市町村が25%以上出資している社団法人、財団法人、会社法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

平成30年度決算状況			状況			収入の状況			産業構造				都道府県名		団体		市町		村		種類		
			(単位:千円・%)			収入の状況				22年度国調		27年度国調		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
地区別			比較			税				22年度国調		27年度国調		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
22年度国調			27年度国調			市町村				22年度国調		27年度国調		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
22年度国調			27年度国調			市町村				22年度国調		27年度国調		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
22年度国調			27年度国調			市町村				22年度国調		27年度国調		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
3,155,591			3,025,014			33.1				21,423		540		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
109,952			109,952			21,624				22,696		1,728		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
11,391			11,391			21,806				21,629		1,731		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
403,358			403,358			21,806				21,629		1,731		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
6,916			6,916			21,806				21,629		1,731		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
31,708			31,708			21,806				21,629		1,731		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
11,103			11,103			21,806				21,629		1,731		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
3,298,523			3,298,523			21,806				21,629		1,731		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
508,119			508,119			21,806				21,629		1,731		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
7,562,641			7,562,641			21,806				21,629		1,731		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
1,870			1,870			21,806				21,629		1,731		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
228,018			228,018			21,806				21,629		1,731		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
263,383			263,383			21,806				21,629		1,731		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
103,933			103,933			21,806				21,629		1,731		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
863,029			863,029			21,806				21,629		1,731		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
771,939			771,939			21,806				21,629		1,731		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
69,753			69,753			21,806				21,629		1,731		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
162,518			162,518			21,806				21,629		1,731		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
316,186			316,186			21,806				21,629		1,731		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
224,832			224,832			21,806				21,629		1,731		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
202,106			202,106			21,806				21,629		1,731		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
925,504			925,504			21,806				21,629		1,731		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
398,904			398,904			21,806				21,629		1,731		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	
11,686,712			11,686,712			21,806				21,629		1,731		和歌山県		30		4018		白浜町		V-2	

(注) 1. 普通建設事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には関係団体補助事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基礎財政収入及び基礎財政必要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した額であり、財政力指数は、前記の基礎財政需要額及び基礎財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を産業人口と見做し、分子は国調に算入されている人口に基づいている。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に算入されている人口と見做している。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積」(国土院)による。
6. 個人情報保護法の観点から、対象となる職員数及び人員数は2人の場合、「総料月額(千円)」及び「一人当たり平均総料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度財政状況 類似団体比較力一ド

区分	人口		27年国調		22年国調		21,533人		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		市町村型		- 2	
	22年国調		増減率		22年国調		22年国調		21,624人		21,423人		27年国調		22年国調		4018		- 2		
	面積(30.10.1)		人口密度(国調人口)		5.1%		200.98km ²		21,806人		21,629人		第1次		第2次		和歌山県		白浜町		
人口	145,930	129,309	27.0	32.8	139,892	126,011	112,963	56,489	21.2	14.9	90,684	50,812	26.7	22.8							
地方譲与税	5,085	3,282	0.9	0.8	5,085	3,282	36,468	14.1	9.6	19,727	20,787	5.8	9.3								
地方譲与税交付金	300	218	0.1	0.1	300	218	67,936	11.6	17.9	65,868	30,594	19.4	13.7								
配当交付金	527	515	0.1	0.1	527	515	32,131	12.6	8.5	59,885	28,393	17.7	12.7								
株式等譲渡所得割交付金	439	439	0.1	0.1	439	439	29,862	11.5	7.9	5,977	2,199	1.8	1.0								
道府県民税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	2,267	1.1	0.6	6	2	0.0	0.0								
道府県民税交付金	18,653	17,398	3.5	4.4	18,653	17,398	156,556	45.4	41.3	176,279	102,193	52.0	45.8								
地方消費税交付金	320	298	0.1	0.1	320	298	61,370	17.0	16.2	54,129	38,241	16.0	17.2								
ゴルフ場消費税交付金	-	-	-	-	-	-	1,694	0.3	1.0	605	2,850	0.2	1.3								
自動車取得税交付金	1,466	1,065	0.3	0.3	1,466	1,065	44,987	9.4	11.9	34,411	30,295	10.1	13.6								
軽油引取税交付金	513	847	0.1	0.2	513	847	18,320	3.0	4.8	15,959	16,378	4.7	7.3								
地方特例交付金	176,038	65,174	32.6	16.5	152,540	58,476	26,667	6.3	7.0	18,452	13,918	5.4	6.2								
地方交付税	152,540	58,476	28.2	14.8	152,540	58,476	40,333	13.4	10.6	53,305	29,053	15.7	13.0								
普通交付税	23,498	6,258	4.3	1.6	-	-	20,418	3.1	5.4	-	-	-	-								
特別交付税	-	440	-	0.1	-	-	2,523	0.0	0.7	-	-	-	-								
震災復興特別交付税	349,271	218,546	64.6	55.4	319,735	208,550	141	0.0	0.0	-	-	-	-								
(一般財源計)	86	139	0.0	0.0	86	139	-	-	-	-	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	10,545	4,472	2.0	1.1	-	-	61,069	11.4	12.9	24,446	12,561	7.2	5.6								
分担金・負担金	12,180	5,464	2.3	1.4	-	-	489	0.1	0.3	499	1,171	0.1	0.5								
手数料	4,806	1,933	0.9	0.5	-	-	52,312	9.8	12.5	20,382	12,052	6.0	5.4								
国庫支出金	39,911	43,161	7.4	10.9	-	-	21,486	2.4	5.7	1,549	1,802	0.5	0.8								
国庫支出金(特別区賦課交付金)	-	715	-	0.2	-	-	24,928	7.3	6.6	18,770	9,963	5.5	4.5								
都道府県支出金	35,698	28,721	6.6	7.3	-	-	8,757	1.6	0.4	-	-	-	-								
財産収入	3,226	2,634	0.6	0.7	771	560	-	-	-	-	-	-	-								
寄附収入	7,516	13,655	1.4	3.5	-	-	533,531	100.0	100.0	318,729	203,035	94.0	91.1								
繰上収入	14,622	21,769	2.7	5.5	-	-	113,462	21.3	15.2	90,684	50,812	26.7	22.8								
繰上収入	10,397	13,774	1.9	3.5	8	159	-	-	-	-	-	-	-								
諸地方債	9,346	7,150	1.7	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
地方債	42,846	32,569	7.9	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
歳入合計	540,451	394,702	100.0	100.0	320,600	210,629	-	-	-	-	-	-	-								
歳入	4,467	3,800	1	1	4,467	4,467	12.81	6.23	12.81	12.81	11,686,712	11,686,712	12,336,312								
会費	72,623	65,190	2,126	4,390	56,286	56,286	-	0.28	0.28	-	11,537,074	11,537,074	11,838,973								
民生費	154,889	123,786	2,557	3,369	91,109	91,109	0.32	0.27	0.32	0.32	149,638	149,638	497,339								
衛生費	64,487	31,219	6,858	1,251	50,419	50,419	0.83	0.01	0.83	0.83	27,731	27,731	388,041								
労働費	139	415	-	2	0	0	13.97	6.51	13.97	6.51	6,932,652	6,932,652	6,583,156								
農林水産業費	27,361	11,452	9,214	4,622	13,689	13,689	41,399	26,575	41,399	26,575	5,841,580	5,841,580	5,415,730								
商工費	16,561	6,750	2,920	863	11,885	11,885	18,709	1,050	18,709	1,050	7,078,503	7,078,503	6,861,364								
土木費	39,866	39,756	12,924	18,164	31,220	31,220	15,170	8,843	15,170	8,843	94.0	94.0	91.1								
消防費	39,746	16,801	7,445	2,034	25,184	25,184	75,278	36,468	75,278	36,468	0.46	0.46	0.67								
教育費	35,255	45,967	6,230	12,670	29,568	29,568	6,480	7,758	6,480	7,758	0.4	0.4	5.7								
災害復旧費	8,757	1,494	-	-	4,064	4,064	5,500	6,409	5,500	6,409	16.8	16.8	11.8								
公債	67,341	32,132	-	-	65,868	65,868	5,250	5,774	5,250	5,774	7.7	7.7	6.8								
諸支出金	2,039	26	2,039	21	568	568	3,000	3,476	3,000	3,476	238,503	238,503	115,441								
前年度繰上充用金	533,531	378,789	52,312	47,387	384,329	384,329	248,995	2,641	2,300	2,641	114,791	114,791	48,796								
歳出合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

平成30年度 公共施設状況

団体コード	304018	都道府県名	和歌山県	市町村名	白浜町
-------	--------	-------	------	------	-----

住民基本台帳登録人口 (H31.1.1現在)	21,624 人
------------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	356,050 m	
	面積	1,781,346 m ²	
都市公園等	箇所数	市町村立	10
		その他	0
	面積	市町村立	492,500 m ²
		その他	0 m ²
公営住宅等	戸数	361 戸	
	うち公営住宅	299 戸	
農道延長 (市町村)		12,333 m	
林道延長 (市町村)		78,265 m	
廃棄物処理施設	し尿	処理人口	4,371 人
		年間総収集量	2,620 kl
	ごみ	処理人口	21,448 人
		年間総収集量	13,418 t
上水道等	簡易水道	市町村営	960 人
		一部事務組合営	0 人
	給水人口	市町村営	122 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	計画排水区面積	3,516 m ²
		現在排水区面積	1,766,000 m ²
	計画終末処理場数	現在排水区面積	1,637,000 m ²
		現在終末処理場数	1 箇所
公共下水道	現在終末処理場数	現在排水区面積	1,766,000 m ²
		現在処理区面積	1,637,000 m ²
	現在処理区域内人口	現在排水区域内人口	3,516 人
		現在排水区域内所居人口	2,578 人

項目		数値	
都市下水道	計画排水区面積	0 m ²	
	現在排水区面積	0 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	220 人	
	計画排水区面積	85,000 m ²	
	現在排水人口	0 人	
	計画排水区面積	0 m ²	
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	計画排水区面積	0 m ²	
	現在排水人口	0 人	
	計画排水区面積	0 m ²	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	計画排水区面積	0 m ²	
	現在排水人口	0 人	
	計画排水区面積	0 m ²	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人	
	計画排水区面積	0 m ²	
	現在排水人口	0 人	
	計画排水区面積	0 m ²	
コミュニティ・プラント処理人口		0 人	
合併処理浄化槽処理人口		11,757 人	
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	6 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	母子生活支援施設	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.3 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.4 箇所
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.3 箇所
保護施設	投産施設	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0 箇所
	更生施設	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	2 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	0 箇所	
	認定こども園	0 箇所	

項目		数値
支所・出張所数	箇所	5
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	5,380 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	2
	専任職員数	2 人
	箇所数	3
公会堂・市民会館	箇所数	1
	専任職員数	0 人
	箇所数	5
	専任職員数	2 人
公民館	箇所数	1
	専任職員数	2 人
	箇所数	0
	専任職員数	0 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	3
	専任職員数	1 人
体育館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	2
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	2
	専任職員数	0 人
プール	箇所数	2
	専任職員数	0 人
	箇所数	2
	専任職員数	0 人
保健センター	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	80
	専任職員数	5,716 人
青年の家・自然の家	箇所数	1,879,178 m ²
	土地 (地積)	184,771 m ²
	建物 (延面積)	11,451,041 m ²
	土地 (地積)	64 m ²
集会施設	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
公有財産	行政財産	1,879,178 m ²
	普通財産	11,451,041 m ²
	土地開発基金	64 m ²
	その他の基金	0 m ²
基金	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²

白浜町

3. 公営企業会計（法適用）の状況

(単位：千円)

項目	事業名	上水道	病院（一組分）
1. 総収益	B+I A	663,106	12,497,148
あ 経常収益	C+D B	663,106	12,497,148
(1) 営業収益	C	559,585	11,233,210
(2) 営業外収益	D	103,521	1,263,938
い 総費用	F+J E	594,922	12,366,295
(1) 営業費用	G+H F	568,113	11,734,274
(2) 営業外費用	H	26,809	632,021
う 経常利益（損失）	B-F	68,184	130,853
え 特別利益	I	0	0
お 特別損失	J	0	0
3. 純利益（損失）	A-E	68,184	130,853
4. 前年度繰越利益剰余（次損）金		0	2,535,600
5. 当年度繰越利益剰余（次損）金		68,184	2,666,453
1. 資本的収入		500,735	1,069,473
うち企業債		430,000	645,700
翌年度繰越額、前年度未借入額		0	0
純計	①-② ③	500,735	1,069,473
2. 資本的支出		770,954	1,307,977
うち建設改良費		667,768	652,061
3. 差引	③-④ ⑤	▲270,219	▲238,504
4. 補てん財源	⑥	270,219	238,504
5. 補てん財源不足額	⑤+⑥ ⑦	0	0
6. 当年度未借入額	⑧	0	0
7. 要綱財源不足額	⑦+⑧ ⑨	0	0
1. 経常収支比率（％）		111.5%	101.1%
2. 累積欠損比率（％）		-	-
3. 不良債権比率（％）		-	-
4. 不良債務額		0	0
5. 他会計繰入金		3,103	1,289,539

※ 病院（一組分）については、公立紀南病院組合の決算額である。

4. 公営企業会計（法非適用）の状況

(単位：千円)

項目	事業名	簡易水道	下水（公共）	下水（農業）	介護サービス（一組分）
1. 総収益	①	32,405	374,192	10,565	296,885
(1) 営業収益		10,649	128,730	2,467	286,610
(2) 営業外収益		21,756	245,462	8,098	10,275
2. 総費用	②	31,714	180,567	7,929	285,214
(1) 営業費用		31,329	133,337	6,983	267,041
(2) 営業外費用		385	47,230	946	18,173
3. 収支差引	①-② ③	691	193,625	2,636	11,671
1. 資本的収入	④	40,028	340,213	1,263	45,106
うち地方債		39,400	100,800	0	0
2. 資本的支出	⑤	40,719	481,412	3,899	59,441
うち建設改良費		39,462	245,462	0	0
3. 収支差引	④-⑤ ⑥	▲691	▲141,199	▲2,636	▲14,335
1. 収支再差引	③+⑥ ⑦	0	52,426	0	▲2,664
2. 積立金	⑧	0	1,540	0	0
3. 前年度繰越金	⑨	0	100	0	15,974
4. 前年度繰上充用金	⑩	0	147,274	0	9,781
5. 形式収支	⑦-⑧+⑨-⑩ ⑪	0	▲96,288	0	3,529
6. 翌年度に繰越すべき財源	⑫	0	0	0	0
7. 要綱収支	⑪-⑩ ⑬	0	▲96,288	0	3,529
分析		22,384	363,069	5,892	47,341

※ 介護サービス（一組分）については、紀南地方老人福祉施設組合の決算額である。

※ 5. 形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5. 事業会計の状況

(単位：千円)

項目	事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入 総額		2,963,098	2,968,371	300,965
うち他会計繰入金		279,531	432,361	100,976
歳出 総額		2,874,594	2,871,933	300,809
うち他会計繰出金		8,302	0	0
歳入 歳出 差引 総額		88,504	96,438	156
実質 収 支		95,759	72,933	0

(注1) 「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は委託給付等を減じ、事業給付に対する事業給付費負担金、徴収給付費負担金、事務費負担金、委託給付費負担金を加えたものである。介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払給付費負担金、事務費負担金、委託給付費負担金を加えたものである。後期高齢者医療については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は委託給付等を減じ、事業給付に対する事業給付費負担金、徴収給付費負担金、事務費負担金、委託給付費負担金を加えたものである。

6. 第三セクター等の状況（平成31年3月31日現在）

(単位：百万円、％)

第三セクター等名	項目	法人形態	出資金	左のうち当該団体出資額	比率
白浜町土地開発公社			10.0	10.0	100.0
土地開発公社以外の法人	白浜医療福祉財団	一般（公益）財団法人	100.0	50.0	50.0
	南白浜温泉	株式会社	10.0	5.0	50.0
	南紀白浜コミュニティ放送	株式会社	50.0	25.0	50.0
	白浜開発	株式会社	126.1	1.0	0.8

(注1) 「第三セクター等」とは、市町村が25%以上出資している社団法人、財団法人、会社法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

平成30年度		27年度		22年度		27年度		22年度		30年度		29年度		28年度	
人	口	人	口	人	口	人	口	人	口	人	口	人	口	人	口
増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
14,989	14,807	15,593	15,548	15,628	15,582	571	541	571	541	571	541	571	541	571	541
1.2%	1.2%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	1.485	1,485	22.5	22.5	4,932	4,585	69.5	69.5	69.5	69.5
57.37	57.37	57.37	57.37	57.37	57.37	261	261	261	261	261	261	261	261	261	261
261	261	261	261	261	261	261	261	261	261	261	261	261	261	261	261
1,679,936	1,679,936	1,679,936	1,679,936	1,679,936	1,679,936	45.4	45.4	45.4	45.4	45.4	45.4	45.4	45.4	45.4	45.4
59,414	59,414	59,414	59,414	59,414	59,414	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
4,931	4,931	4,931	4,931	4,931	4,931	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
8,667	8,667	8,667	8,667	8,667	8,667	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
7,247	7,247	7,247	7,247	7,247	7,247	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
257,515	257,515	257,515	257,515	257,515	257,515	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
22,040	22,040	22,040	22,040	22,040	22,040	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
18,330	18,330	18,330	18,330	18,330	18,330	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
15,466	15,466	15,466	15,466	15,466	15,466	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
1,858,327	1,858,327	1,858,327	1,858,327	1,858,327	1,858,327	43.5	43.5	43.5	43.5	43.5	43.5	43.5	43.5	43.5	43.5
1,609,763	1,609,763	1,609,763	1,609,763	1,609,763	1,609,763	43.5	43.5	43.5	43.5	43.5	43.5	43.5	43.5	43.5	43.5
248,574	248,574	248,574	248,574	248,574	248,574	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
3,931,483	3,931,483	3,931,483	3,931,483	3,931,483	3,931,483	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5
1,453	1,453	1,453	1,453	1,453	1,453	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2,123	2,123	2,123	2,123	2,123	2,123	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
132,063	132,063	132,063	132,063	132,063	132,063	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
48,864	48,864	48,864	48,864	48,864	48,864	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
565,524	565,524	565,524	565,524	565,524	565,524	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3
537,011	537,011	537,011	537,011	537,011	537,011	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8
30,037	30,037	30,037	30,037	30,037	30,037	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
31,430	31,430	31,430	31,430	31,430	31,430	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
179,599	179,599	179,599	179,599	179,599	179,599	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
507,367	507,367	507,367	507,367	507,367	507,367	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3
220,367	220,367	220,367	220,367	220,367	220,367	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
6,087,433	6,087,433	6,087,433	6,087,433	6,087,433	6,087,433	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 普通建設事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には関係ない。関係ない補助事業費のうち補助事業費を含む。2. 東京都特別区における基礎財政収入及び基礎財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基礎財政必要額及び基礎財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を産業人口総数とし、分子を産業人口に占める人口に占める人口に基づいている。4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積」(国土地理院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「総月員額(千円)」及び「一人当たり平均給付月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-))としている。

平成30年度 公共施設状況

団体コード	304042	都道府県名	和歌山県	市町村名	上・富田町
-------	--------	-------	------	------	-------

住民基本台帳登録人口 (H31.1.1現在)	15,593 人
------------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	220,942 m
	面積	1,192,740 m ²
都市公園等	箇所数	2
	面積	13,360 m ²
	その他	0
公営住宅等	戸数	269
	うち公営住宅	115
農道延長 (市町村)		27,729 m
林道延長 (市町村)		6,615 m
廃棄物処理施設	処理人口	1,566 人
	年間総収容量	1,103 kl
	処理人口	15,593 人
	年間総収容量	4,269 t
上水道等	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
	給水人口	0 人
下水道等	現在排水人口	4,345 人
	計画排水区域面積	2,910,000 m ²
	現在排水区域面積	1,080,000 m ²
	計画終末処理場数	1 箇所
	現在終末処理場数	1 箇所
公共下水道	計画処理区域面積	2,910,000 m ²
	現在処理区域面積	1,080,000 m ²
	現在処理区域市内人口	4,345 人
	現在処理区域所収人口	2,416 人
	現在排水区域所収人口	2,416 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	4,824 人
	現在排水区域面積	1,140,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
下水道等	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		0 人
合併処理浄化槽処理人口		5,716 人
児童福祉施設	保育所	2 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.2 箇所
保護施設	養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.2 箇所
幼稚園・認定こども園	特別養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園	投資施設	0 箇所
	更生施設	0 箇所
認定こども園	幼稚園	0 箇所
	認定こども園	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	1
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	3,009 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	3
児童館	人	2
	箇所数	1
隣保館	箇所数	1
	専任職員数	1 人
公会堂・市民会館	箇所数	1
	専任職員数	1 人
公民館	箇所数	3
	専任職員数	3 人
図書館	箇所数	1
	専任職員数	0 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	1
	専任職員数	0 人
陸上競技場	箇所数	1
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	1
	専任職員数	1 人
プール	箇所数	1
	専任職員数	0 人
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	0 人
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所数	112
	延面積	4,126 m ²
行政財産	土地 (地積)	325,372 m ²
	建物 (延面積)	98,200 m ²
普通財産	土地 (地積)	3,322,817 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
土地開発基金	土地 (地積)	2,707 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

上富田町

3. 公営企業会計（法適用）の状況

(単位：千円)

項目	事業名	上水道	病院（一組分）	
収益的収支	1. 総収益	499,406	12,497,148	
	あ 経常収益	498,152	12,497,148	
	(1) 営業収益	440,276	11,233,210	
	(2) 営業外収益	57,876	1,263,938	
	い 総費用	340,647	12,366,295	
	え 経常費用	319,782	11,734,274	
	(1) 営業費用	20,865	632,021	
	(2) 営業外費用	157,505	130,853	
	ろ 特別利益	1,254	0	
	を 特別損失	0	0	
	4. 前年度繰越利益剰余（次損）金	A-E	158,759	130,853
	5. 当年度繰越利益剰余（次損）金	金	0	2,535,600
資本的収支	1. 資本的収入	315,718	2,666,453	
	① うち企業債	35,800	1,069,473	
	② 前年度繰越額、前年度未借入額	0	645,700	
	③ 純計	35,800	1,069,473	
	2. 資本的支出	215,720	1,307,977	
	うち建設改良費	57,260	652,061	
	③-④	▲179,920	▲238,504	
	4. 補てん財源	179,920	238,504	
	5. 補てん財源不足額	0	0	
	⑥ 当年度未借入額	0	0	
	⑦ 累積財源不足額	0	0	
	⑧ 経常収支比率（％）	146.2%	101.1%	
分析	1. 経常収支比率（％）	-	-	
	2. 累積欠損比率（％）	-	-	
	3. 不良債務比率（％）	-	-	
	4. 不良債務額	0	0	
5. 他会計繰入金	10,586	1,289,539		

※ 病院（一組分）については、公立紀南病院組合の決算額である。

4. 公営企業会計（法非適用）の状況

(単位：千円)

項目	事業名	下水（公共）	下水（農業）	宅建（宅地）	介護サービス（一組分）
収益的収支	1. 総収益	97,668	96,007	160,557	296,885
	(1) 営業収益	52,469	62,387	154,564	286,610
	(2) 営業外収益	45,199	33,620	5,993	10,275
	2. 総費用	72,588	96,007	3,806	285,214
	(1) 営業費用	39,532	58,342	3,806	267,041
	(2) 営業外費用	33,056	37,665	0	18,173
	3. 収支差引	25,070	0	156,751	11,671
	1. 資本的収入	239,950	94,785	1,680	45,106
	うち地方債	79,000	0	0	0
	2. 資本的支出	239,950	94,785	90,192	59,441
	うち建設改良費	147,686	0	90,192	0
	3. 収支差引	0	0	▲88,512	▲14,335
1. 収支再差引	③+⑥	25,070	0	68,239	▲2,664
2. 積立金	⑧	25,805	0	2	0
3. 前年度繰越金	⑨	938	0	0	15,974
4. 前年度繰上充用金	⑩	0	0	213,096	9,781
5. 形式収支	⑦+⑧+⑨+⑩	203	0	▲144,859	3,529
6. 翌年度に繰越すべき財源	⑪	0	0	31,500	0
7. 実質収支	⑩-⑪	203	0	▲176,359	3,529
分析	他会計繰入金	118,448	122,042	0	47,341

※ 介護サービス（一組分）については、紀南地方老人福祉施設組合の決算額である。

※ 形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5. 事業会計の状況

(単位：千円)

項目	事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額		1,839,965	1,611,236	161,381
うち他会計繰入金		170,538	234,834	54,065
歳出総額		1,796,092	1,561,510	158,748
うち他会計繰出金		0	0	0
歳入歳出差引額		43,873	49,726	2,633
実質収支		42,980	23,952	2,633

(注1) 「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は若狭建設等を減じ、事業給費に対する納付金、保険給付費負担金、業務費負担金、事務費負担金、業務給費負担金、歳入歳出交付金及び納付金交付金等を加えたものである。介護保険については、歳入歳出交付金及び納付金交付金から繰越又は支払繰越等を除き、介護給費等に対する納付金・支払交付金及び介護給付費負担金及び事務費負担金、支払基金交付金等を加えたものである。なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6. 第三セクター等の状況（平成31年3月31日現在）

(単位：百万円、％)

項目	法人形態	出資額 A	左のうち当該団体出資額 B	比率 B/A
第三セクター等名				
土地開発公社以外の法人				

(注1) 「第三セクター等」とは、市町村が25%以上出資している社団法人、財団法人、会社法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

平成30年度財政状況 類似団体比較力一ド

区分	人口1人当たりの状況 (単位:円・%)		27年国調		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		市町村型		- 2	
	当該団体	類似団体	決算額構成比	当該団体	類似団体	区分	増減率	増減率	27年国調	22年国調	区分	27年国調	22年国調	30	4069		地方交付税地
地方譲与税	100,051	142,976	9.0	100,051	142,856	人件費(a)	-2.4%	4,026人	157,204	213,574	14.6	143,841	190,497	24.5	26.0		
地方譲与税	5,874	9,532	0.5	5,874	9,532	うち職員給		4,126人	91,825	128,667	8.8	22,840	22,989	3.9	3.1		
利子割交付金	260	195	0.0	260	195	扶助費			69,739	70,581	4.8	118,524	142,695	20.2	19.4		
配当割交付金	455	403	0.0	455	403	公債費			122,528	154,118	10.6	110,389	135,572	18.8	18.5		
株式等譲渡所得割交付金	378	335	0.0	378	335	元利償還金			114,393	146,433	10.4	8,135	7,048	1.4	1.0		
道府県民税所得割交付金	-	-	-	-	-	一時借入金			7,610	75	0.0	-	75	-	0.0		
道府県民税所得割交付金	18,308	19,462	1.6	18,308	19,462	(義務的経費計)			438,273	438,273	30.0	285,205	356,181	48.6	48.5		
ゴルフ場消費税交付金	-	375	0.0	-	375	物件費			276,001	276,001	18.9	68,367	112,707	11.6	15.4		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	維持補修費			24,176	24,176	1.7	6,110	10,397	1.0	1.4		
自動車取得税交付金	1,824	2,771	0.2	1,824	2,771	補助費等			194,997	194,997	13.4	131,463	98,259	22.4	13.4		
軽油引取税交付金	291	177	0.0	291	177	一部組合負担金			64,642	64,642	4.4	14,751	49,400	2.5	6.7		
地方特例交付金	508,730	605,847	45.8	434,756	525,607	上記以外のもの			130,356	130,356	8.9	116,713	48,858	19.9	6.7		
地方交付税	434,756	525,607	39.2	434,756	525,607	繰出金			127,651	127,651	8.8	64,747	69,452	11.0	9.5		
普通交付税	73,974	80,179	6.7	-	-	積立金			85,376	85,376	5.9	-	-	-	-		
特別交付税	-	60	0.0	-	-	投資・出資・貸付金			6,051	6,051	0.4	-	507	-	-		
震災復興特別交付税	636,170	782,072	57.3	562,196	701,714	前年度繰上充当金			-	-	-	-	-	-	-		
(一般財源計)	-	79	0.0	-	79	投資的経費			293,011	306,090	21.0	64,028	59,471	10.9	8.1		
交通安全対策特別交付金	-	6,217	0.4	-	280	うち人件費(b)			4,841	5,079	0.3	-	4,504	-	0.6		
分担金・負担金	20,767	24,819	1.9	-	268	普通建設事業費			285,586	289,738	19.9	63,901	54,777	10.9	7.5		
使手国庫支出金	3,241	5,288	0.3	-	5	うち補助			17,275	130,013	8.9	4,020	11,394	0.7	1.6		
国庫支出金	51,244	106,277	4.6	-	2,091	うち単独			267,971	156,238	10.7	59,541	42,403	10.1	5.8		
国庫支出金(特別区賦課交付金)	-	2,091	0.1	-	-	災害復旧事業費			7,425	16,352	1.1	127	4,694	0.0	0.6		
都道府県支出金	37,896	156,707	3.4	229	-	失業対策事業費			-	-	-	-	-	-	-		
財産収入金	8,306	11,063	0.7	-	-	歳出合計			1,095,051	1,458,616	100.0	555,892	647,504	94.7	88.2		
寄附収入金	6,814	61,509	0.6	-	-	うち人件費(a)+(b)			162,045	218,653	15.0	143,841	190,497	24.5	26.0		
繰上収入金	64,879	86,438	5.8	-	-	一般職員			19,79	19,79	24.50	4,485,633	4,485,633	3,664,045	3,664,045		
繰上収入金	34,437	61,080	3.1	-	-	うち技能職員			0.74	0.74	1.16	4,426,197	4,426,197	3,523,167	3,523,167		
諸地方債	12,082	44,314	1.1	1,506	1,708	臨時職員			-	-	0.54	59,436	59,436	140,878	140,878		
歳入合計	1,109,756	1,516,940	100.0	563,931	707,344	合計			19.79	19.79	25.06	47,257	47,257	117,685	117,685		
歳入	15,676	19,635	36	15,601	19,633	人口1人当たりの職員給の額			91,825	91,825	102,993	399,116	399,116	321,566	321,566		
会費	164,507	339,452	6,649	130,467	216,742	本庁			91,825	91,825	4,582	2,154,949	2,154,949	1,574,413	1,574,413		
民生費	200,034	237,255	-	131,682	133,654	支所・出張所等			-	-	21,092	2,356,545	2,356,545	1,742,874	1,742,874		
衛生費	132,145	149,060	11,273	125,048	98,125	施設			91,825	91,825	128,667	321,566	321,566	321,566	321,566		
労働費	33,854	2,769	-	-	1,048	特別職の給料等			6,000	6,000	6,433	321,566	321,566	321,566	321,566		
農林水産業費	12,156	110,007	3,300	27,806	43,787	区分			4,850	4,850	5,388	321,566	321,566	321,566	321,566		
商工費	72,591	161,179	48,526	10,139	38,214	市区町村長			2,800	2,800	2,479	321,566	321,566	321,566	321,566		
土木費	249,835	65,807	193,961	39,498	69,777	副市長			2,000	2,000	1,753	321,566	321,566	321,566	321,566		
消防費	84,300	118,373	21,877	76,893	46,422	区議会			894,399	894,399	894,399	321,566	321,566	321,566	321,566		
教育費	7,425	16,358	-	55,142	77,609	市議会			730,927	730,927	730,927	321,566	321,566	321,566	321,566		
災害復旧費	122,528	154,118	-	118,524	144,318	副市長			-	-	118,524	321,566	321,566	321,566	321,566		
公債支出金	-	7,645	-	237	374	区議会			-	-	374	321,566	321,566	321,566	321,566		
前年度繰上充当金	1,095,051	1,458,616	285,586	730,927	894,399	議会議長			2,000	2,000	1,753	321,566	321,566	321,566	321,566		
歳出合計	1,095,051	1,458,616	285,586	730,927	894,399	議会議長			2,000	2,000	1,753	321,566	321,566	321,566	321,566		

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

平成30年度 公共施設状況

団体コード	304069	都道府県名	和歌山県	市町村名	すさみ町
-------	--------	-------	------	------	------

住民基本台帳登録人口 (H31.1.1現在)	4,042 人
------------------------	---------

項目		数値	
道路	実延長	116,526 m	
	面積	562,928 m ²	
都市公園等	箇所数	1	
	面積	95,624 m ²	
	その他	0	
公営住宅等	戸数	243 戸	
	うち公営住宅	181 戸	
農道延長 (市町村)		7,914 m	
林道延長 (市町村)		80,861 m	
廃棄物処理施設	処理人口	2,143 人	
	年間総収容量	988 kl	
	処理人口	4,042 人	
	年間総収容量	1,185 t	
上水道等	簡易水道	1,226 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	0 人	
	計画排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	計画終末処理場数	0 箇所	
	現在終末処理場数	0 箇所	
公共下水道	計画処理区域面積	0 m ²	
	現在処理区域面積	0 m ²	
	現在処理区域域内人口	0 人	
	現在排水処理場所設置人口	0 人	
	現在排水処理場所設置人口	0 人	

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
下水道等	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		0 人
合併処理浄化槽処理人口		1,899 人
児童福祉施設	保育所	2 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.1 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	0 箇所
	特別養護老人ホーム	0.1 箇所
保護施設	児童福祉施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.1 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	0 箇所
	認定こども園	0 箇所
公共下水道	現在排水人口	0 人
	計画排水区域面積	0 m ²
公共下水道	現在排水区域面積	0 m ²
	計画終末処理場数	0 箇所
公共下水道	現在終末処理場数	0 箇所
	計画処理区域面積	0 m ²
公共下水道	現在処理区域面積	0 m ²
	現在処理区域域内人口	0 人
公共下水道	現在排水処理場所設置人口	0 人
	現在排水処理場所設置人口	0 人

項目		数値
支所・出張所数	箇所	2
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	2,104 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
児童館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
隣保館	箇所数	2
	箇所数	1
公会堂・市民会館	箇所数	1
	専任職員数	1 人
公民館	箇所数	3
	専任職員数	2 人
図書館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	1
	専任職員数	0 人
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
プール	箇所数	0
	専任職員数	0 人
保健センター	箇所数	0
	箇所数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所数	92
	延面積	5,645 m ²
行政財産	土地 (地積)	459,094 m ²
	建物 (延面積)	71,519 m ²
普通財産	土地 (地積)	5,965,320 m ²
	建物 (延面積)	1,187 m ²
土地開発基金	土地 (地積)	17,607 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
基金	土地 (地積)	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

平成30年度決算状況

Main financial table with columns: 決算額, 構成比率, 経常一般財源等, 特別一般財源等, 経常経費, 経常収支比率, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率, 決算額, 構成比率, 決算額, 構成比率, 決算額, 構成比率, 決算額, 構成比率, 決算額, 構成比率, 決算額, 構成比率. Includes detailed breakdown of revenues and expenditures.

注1 普通建設事業の補助事業費のうち、単独事業費には関係地区団体補助事業費及び受託事業費のうち、単独事業費を含む。
注2 東京都特別区における基礎財政収入額及び基礎財政必要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基礎財政需要額及び基礎財政収入額により算出。
注3 産廃処理の比率は分母を産廃人口総数とし、分母不能の産廃を除いて算出。
注4 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
注5 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりました。「全国基礎台帳」(国土情報院)による。
注6 関係保障の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「総月額(円)」及び「一人当たり月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 公共施設状況

団体コード	304212	都道府県名	和歌山県	市町村名	那智勝浦町
-------	--------	-------	------	------	-------

住民基本台帳登録人口 (H31.1.1現在)	15,237 人
------------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	279,157 m
	面積	1,208,751 m ²
都市公園等	箇所数	6
	面積	81,100 m ²
	戸数	0
公営住宅等	戸数	155
	うち公営住宅	136
農道延長 (市町村)		0 m
林道延長 (市町村)		43,378 m
廃棄物処理施設	処理人口	3,971 人
	年間総収分量	2,611 kl
	処理人口	15,087 人
	年間総収分量	6,228 t
上水道等	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
		0 人
下水道等	現在排水人口	104 人
	計画排水区域面積	120,000 m ²
	現在排水区域面積	120,000 m ²
	計画終末処理場数	1 箇所
	現在終末処理場数	1 箇所
公共下水道	計画処理区域面積	120,000 m ²
	現在処理区域面積	120,000 m ²
	現在処理区域域内人口	104 人
	現在排水域所収人口	68 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	1,120,000 m ²
	現在排水区域面積	1,120,000 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
下水道等	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		0 人
合併処理浄化槽処理人口		5,530 人
児童福祉施設	保育所	5 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	養護老人ホーム	0 箇所
	特別養護老人ホーム	0.2 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.2 箇所
投産施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
更生施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所
認定こども園	市町村立施設	1 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	3
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	2,840 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
児童館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
隣保館	箇所数	1
	箇所数	0
公会堂・市民会館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
公民館	箇所数	2
	専任職員数	1 人
図書館	箇所数	1
	専任職員数	1 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	2
	専任職員数	0 人
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	1
	専任職員数	0 人
プール	箇所数	0
	専任職員数	0 人
保健センター	箇所数	0
	専任職員数	0 人
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所数	12
	延面積	3,275 m ²
行政財産	土地 (地積)	1,777,131 m ²
	建物 (延面積)	90,150 m ²
普通財産	土地 (地積)	11,809,900 m ²
	建物 (延面積)	20,488 m ²
基金	土地開発基金	103,205 m ²
	その他の基金	0 m ²

那智勝浦町

3. 公営企業会計（法適用）の状況

(単位：千円)

項目 / 事業名	下水道	病院
1. 総収益	431,814	2,021,997
2. 経常収益	431,814	1,885,651
(1) 営業収益	382,597	1,637,602
(2) 営業外収益	49,217	248,049
3. 総費用	494,068	2,323,672
(1) 経常費用	494,017	1,946,685
(2) 営業外費用	444,975	1,835,946
4. 経常利益(損失)	▲62,203	▲61,034
5. 特別損失	0	136,346
6. 純利益(損失)	▲62,203	▲301,675
7. 前年度繰越利益剰余(欠損)金	57,224	▲648,950
8. 当年度未処分利益剰余(欠損)金	▲5,030	▲950,625
9. 資本的収入	91,389	81,190
10. うち企業債	71,100	37,000
11. 翌年度繰越額、前年度未借入額	0	0
12. 純計	91,389	81,190
13. 資本的支出	272,190	109,574
14. うち建設改良費	104,929	83,969
15. 差引	▲180,801	▲28,384
16. 補てん財源	180,801	28,384
17. 補てん財源不足額	0	0
18. 当年度未借入額	0	0
19. 実質財源不足額	0	0
20. 実質収支比率(%)	87.4%	96.9%
21. 累積欠損比率(%)	1.3%	58.0%
22. 不良債務比率(%)	—	—
23. 不良債務額	0	0
24. 他会計繰入金	27,211	302,540

4. 公営企業会計（法非適用）の状況

(単位：千円)

項目 / 事業名	下水(特種)	市場	市場(一組分)	介護サービス	介護サービス(一地区)
1. 総収益	38,044	22,558	65,777	1,410	388,101
(1) 営業収益	3,069	22,411	13,552	0	355,818
(2) 営業外収益	34,975	147	52,225	1,410	32,283
2. 総費用	23,365	11,765	61,379	1,410	413,365
(1) 営業費用	19,612	11,765	61,379	0	403,430
(2) 営業外費用	3,753	0	0	1,410	9,935
3. 収支差引	14,679	10,793	4,398	0	▲25,264
4. 資本的収入	1,007	0	6,389	10,350	58,000
5. うち地方債	0	0	0	0	0
6. 資本的支出	15,686	3,565	6,389	10,350	58,000
7. うち建設改良費	0	3,565	6,389	6,000	0
8. 収支再差引	▲14,679	▲3,565	0	0	0
9. 積立金	0	7,228	4,398	0	▲25,264
10. 前年度繰越金	0	8,027	0	0	0
11. 前年度繰上充用金	0	1,739	1,707	0	25,332
12. 形式収支	7-⑧+⑨-⑩	0	0	0	0
13. 翌年度に繰越すべき財源	0	940	6,105	0	68
14. 実質収支	⑪-⑫	0	6,105	0	0
15. 他会計繰入金	35,562	940	6,105	0	68
16. 分析	0	51,885	11,060	0	31,300

※ 市場(一組分)については、新宮周辺広域市町村圏事務組合の決算額である。
また、介護サービス(一組分)については、真年妻郡町村新宮市老人福祉施設事務組合の決算額である。

※ 形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5. 事業会計の状況

(単位：千円)

項目	事業名	国保(事業)	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	2,526,213	2,086,047	241,596	
うち他会計繰入金	247,105	305,637	77,422	
歳出総額	2,492,725	2,066,471	241,517	
うち他会計繰出金	0	0	0	
歳入歳出差引額	33,488	19,576	79	
実質収支	25,385	7,211	79	

(注1) 「実質収支額」については、国保(事業)は繰入歳出差引額から繰越又は支払繰越等を減じ、事業給付費負担金、事業給付費負担金、事務費精算額、事業給付費負担金、事業給付費負担金を加えたものであり、介護保険については、繰入歳出差引額から繰越又は支払繰越等を減じ、介護給付費負担金、支払交付金精算額、支払交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6. 第三セクター等の状況(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円、%)

第三セクター等名	法人形態	出資金	右のうち当該団体出資額	出資比率 B/A
那智勝浦冷蔵	株式会社	76.0	52.0	68.4
土地開発公社以外の法人				

(注1) 「第三セクター等」とは、市町村が5%以上出資している社団法人、財団法人、会社法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

平成30年度財政状況 類似団体比較力一ド

区分	人口1人当たりの状況 (単位: 円・%)			人口1人当たりの状況 (単位: 円・%)			産業界構造			都道府県名	団体名	市町村型	2 -
	決算額	類似団体	当該団体	決算額	類似団体	当該団体	区	27年国調	22年国調				
地方譲与税	69,248	142,976	8.4	69,248	142,856	9.4	3,087人	3,114人	27年国調	30	和歌山県	太地町	2 - 2
地方譲与税	3,171	9,532	0.4	3,171	9,532	0.6	3,250人	3,176人	第1次	94人			
利子割交付金	281	195	0.0	281	195	0.0	5.0%	3,194人	第2次	180人			
配当割交付金	492	403	0.1	492	403	0.0	5.81km ²	-2.0%	第3次	1,031人			
株式等譲渡所得割交付金	406	335	0.0	406	335	0.0	531人	-2.1%					
道府県民税所得割交付金	-	-	-	-	-	-							
道府県民税所得割交付金	19,462	19,462	2.0	16,349	19,462	1.3							
地方消費税交付金	-	375	0.0	-	375	0.0							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-							
自動車取得税交付金	982	2,771	0.1	982	2,771	0.2							
軽油引取税交付金	370	177	0.0	370	177	0.0							
地方特例交付税	605,847	605,847	44.2	326,446	525,607	39.9							
地方交付税	326,446	525,607	39.5	326,446	525,607	34.6							
普通交付税	39,169	80,179	4.7	-	-	5.3							
特別交付税	456,915	782,072	55.3	417,745	701,714	51.6							
震災復興特別交付税	-	79	0.0	-	79	0.0							
(一般財源計)	2,085	6,217	0.3	-	280	0.4							
交通安全対策特別交付金	4,303	24,819	0.5	156	268	1.6							
分担金・負担金	1,011	5,288	0.1	-	5	0.3							
使手数	36,072	106,277	4.4	-	-	7.0							
国庫支出金	-	2,091	-	-	-	0.1							
国庫支出金	29,663	156,707	3.6	-	2,091	0.1							
(特別区賦課交付金)	2,193	11,063	0.3	-	-	10.3							
都道府県支出金	13,799	61,509	1.7	-	1,199	0.7							
財産収入	98,127	86,438	11.9	-	-	4.1							
寄附収入	33,480	61,080	4.0	-	-	5.7							
繰上収入	13,525	44,314	1.6	446	1,708	2.9							
諸地方債	135,529	188,986	16.4	-	-	11.1							
歳入合計	826,702	1,516,940	100.0	418,347	707,344	100.0							

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

平成30年度 公共施設状況

団体コード	304221	都道府県名	和歌山県	市町村名	太地町
-------	--------	-------	------	------	-----

住民基本台帳登録人口 (H31.1.1現在)	3,127 人
------------------------	---------

項目		数値
道路	実延長	38,870 m
	面積	215,499 m ²
都市公園等	箇所数	3
	面積	6,600 m ²
	戸数	0
公営住宅等	戸数	30
	うち公営住宅	30
農道延長 (市町村)		0 m
林道延長 (市町村)		0 m
廃棄物処理施設	処理人口	13 人
	年間総収容量	87 kl
	処理人口	3,105 人
	年間総収容量	1,284 t
上水道等	簡易水道	3,105 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
		0 人
下水道等	現在排水人口	1,672 人
	計画排水区域面積	456,000 m ²
	現在排水区域面積	456,000 m ²
	計画終末処理場数	1 箇所
	現在終末処理場数	1 箇所
公共下水道	計画処理区域面積	456,000 m ²
	現在処理区域面積	456,000 m ²
	現在処理区域市内人口	1,672 人
	現在排水域所収人口	1,466 人

項目		数値	
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
コミュニティ・プラント処理人口		0 人	
合併処理浄化槽処理人口		801 人	
児童福祉施設	保育所	箇所数	0
	一部事務組合立施設	箇所数	0.0
	市町村立施設	箇所数	0
	一部事務組合立施設	箇所数	0.0
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	箇所数	0
	特別養護老人ホーム	箇所数	0.1
	特別養護老人ホーム	箇所数	0
	特別養護老人ホーム	箇所数	0.0
保護施設	投産施設	箇所数	0
	更生施設	箇所数	0
	幼稚園	箇所数	0
	認定こども園	箇所数	1

項目		数値
支所・出張所数	箇所	0
	m ²	1,333
庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	戸	0
	箇所数	0
職員公舎	専任職員数	0
	箇所数	0
児童館	専任職員数	0
	箇所数	0
隣保館	専任職員数	0
	箇所数	0
公会堂・市民会館	専任職員数	0
	箇所数	0
公民館	専任職員数	1
	箇所数	2
図書館	専任職員数	0
	箇所数	0
博物館	専任職員数	1
	箇所数	3
体育館	専任職員数	0
	箇所数	0
陸上競技場	専任職員数	0
	箇所数	0
野球場	専任職員数	2
	箇所数	0
プール	専任職員数	0
	箇所数	0
保健センター	専任職員数	0
	箇所数	0
青年の家	専任職員数	0
	箇所数	0
自然の家	専任職員数	0
	箇所数	4
集会施設	延面積	348 m ²
	土地 (地積)	256,480 m ²
公有財産	建物 (延面積)	26,611 m ²
	土地 (地積)	1,339,346 m ²
普通財産	建物 (延面積)	19,979 m ²
	土地 (地積)	1,012 m ²
基金	土地開発基金	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

太地町

3. 公営企業会計(法適用)の状況 (単位:千円)

項目	事業名	簡易水道
1. 総収益	B+I A	79,757
2. 総費用	F+J E	76,071
3. 純利益(損失)	A-E	3,686
4. 前年度繰越利益剰余(欠損)金		0
5. 当年度繰越利益剰余(欠損)金		3,686
1. 資本的収入		170
2. 資本的支出		0
3. 差引		170
4. 繰上人財源		24,579
5. 繰上人財源不足額		9,093
6. 当年度未借入額		▲24,409
7. 繰入超過不足額		24,409
1. 經常収支比率(%)		104.8
2. 累積欠損比率(%)		-
3. 不良債務比率(%)		-
4. 不良債務額		0
5. 他会計繰入金		170

5. 事業会計の状況 (単位:千円)

項目	事業名	国保(事業)	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額		532,915	461,479	67,355
うち他会計繰入金		39,797	76,792	18,559
歳出総額		532,035	461,451	62,181
うち他会計繰出金		20,564	0	2,994
歳入歳出差引額		880	28	5,174
実質収支		▲2,908	4,443	5,174

(注1) 「実質収支額」については、国保(事業)は歳入歳出差引額から繰越又は若狭縣建設を減じ、事業給付に對する納税交付金、被給付者負担金・事務費補助金、商業給付金、介護保険に對しては、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護給付費等に對する介護給付費(職員負担金・支払交付金及び介護給付費負担金・支払交付金)を加え、介護給付費(職員負担金・支払交付金及び介護給付費負担金・支払交付金)を加えたものである。なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6. 第三セクター等の状況(平成31年3月31日現在) (単位:百万円、%)

項目	法人形態	出資率 A	左のうちの当該 団体の出資額 B	比率 B/A
第三セクター等名	大地町開発公社	一般(公益)法人	0.3	0.3
大地町開発公社	0.3	0.3	0.3	100.0
土地開発公社				
以外の法人				

(注1) 「第三セクター等」とは、市町村が25%以上出資している社團法人、財団法人、公益法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開發公社をいう。

4. 公営企業会計(法非適用)の状況 (単位:千円)

項目	事業名	下水(公共)	市場(一組分)	観光(その他)	介護サービス(一組分)
1. 総収益	①	30,177	65,777	490,299	388,101
(1) 営業収益		24,228	13,552	489,977	355,818
(2) 営業外収益		5,949	52,225	322	32,283
2. 総費用	②	30,762	61,379	364,956	413,365
(1) 営業費用		26,626	61,379	342,177	403,430
(2) 営業外費用		4,136	0	22,779	9,935
3. 収支差引	③	▲585	4,398	125,343	▲25,264
1. 資本的収入	④	16,068	6,389	0	58,000
2. 資本的支出	⑤	16,068	6,389	15,168	58,000
3. 収支再差引	⑥	▲585	4,398	▲15,168	▲25,264
4. 繰上金額	⑦	1,745	1,707	147,186	25,332
5. 前年度繰越金	⑧	0	0	0	0
6. 前年度繰上充入金	⑨	0	0	0	0
7. 形式収支	⑩	1,160	6,105	257,361	68
8. 翌年度に繰越すべき財源	⑪	0	0	6,340	0
9. 実質収支	⑫	1,160	6,105	251,021	68
分析他会計繰入金		22,000	51,885	0	31,300

※ 市場(一組分)については、新宮岡田区域市町村圏事務組合の決算額である。
また、介護サービス(一組分)については、真奈妻郡町村新宮市老人福祉施設事務組合の決算額である。

※ 形式収支・・・「収益の支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

平成30年度決算状況									
歳入の状況 (単位: 千円・%)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		収入済額の状況 (単位: 千円・%)		収入済額の構成比
					増減率	人口密度	増減率	人口	
27年度	22年度	27年度	22年度	27年度	22年度	27年度	22年度	27年度	22年度
人	人	%	人	%	%	%	%	%	%
地方譲与税	197,412	5.8	197,412	10.4	2,826	3,103	2,729	2,729	137
地方交付金	35,651	1.1	35,651	1.9	2,744	2,787	2,787	2,787	12.3
配当金	616	0.0	616	0.0	2,802	2,802	2,802	2,802	174
交付金	1,082	0.0	1,082	0.1	-	-	-	-	15.6
交付金	901	0.0	901	0.0	-	-	-	-	806
交付金	46,901	1.4	46,901	2.5	-	-	-	-	72.2
交付金	10,962	0.3	10,962	0.6	-	-	-	-	-
交付金	733	0.0	733	0.0	-	-	-	-	-
交付金	1,589,719	59.7	1,589,719	83.9	-	-	-	-	-
交付金	224,569	6.6	224,569	11.9	-	-	-	-	-
交付金	2,108,516	62.4	2,108,516	39.4	-	-	-	-	-
交付金	16,473	0.5	16,473	0.6	-	-	-	-	-
交付金	21,117	0.6	21,117	0.6	-	-	-	-	-
交付金	2,318	0.1	2,318	0.1	-	-	-	-	-
交付金	275,494	8.2	275,494	1.5	-	-	-	-	-
交付金	180,666	5.3	180,666	5.3	-	-	-	-	-
交付金	3,646	0.1	3,646	0.2	-	-	-	-	-
交付金	5,827	0.2	5,827	0.2	-	-	-	-	-
交付金	172,751	5.1	172,751	5.1	-	-	-	-	-
交付金	387,859	11.5	387,859	11.5	-	-	-	-	-
交付金	43,938	1.3	43,938	1.3	-	-	-	-	-
交付金	160,390	4.7	160,390	4.7	-	-	-	-	-
交付金	69,790	2.1	69,790	2.1	-	-	-	-	-
交付金	3,379,005	100.0	3,379,005	100.0	-	-	-	-	-

区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	目的別		状況 (単位: 千円・%)		区別
					経常経費充当一般財源等	経常収支比率	決算額	構成比	
27年度	22年度	27年度	22年度	27年度	22年度	27年度	22年度	27年度	22年度
人	人	%	人	%	%	%	%	%	%
地方交付金	488,164	16.4	488,164	16.4	454,949	23.2	454,949	23.2	231,531
地方交付金	287,071	9.0	287,071	9.0	287,071	15.2	287,071	15.2	1,856,733
地方交付金	160,546	5.4	160,546	5.4	160,546	2.5	160,546	2.5	286,046
地方交付金	369,538	12.4	369,538	12.4	369,538	18.8	369,538	18.8	1,982,755
地方交付金	350,429	11.8	350,429	11.8	350,429	17.8	350,429	17.8	0.12
地方交付金	19,109	0.6	19,109	0.6	19,109	1.0	19,109	1.0	17.0
地方交付金	1,018,248	34.3	1,018,248	34.3	872,857	44.4	872,857	44.4	12.7
地方交付金	542,684	18.3	542,684	18.3	302,426	15.4	302,426	15.4	-
地方交付金	145,346	4.9	145,346	4.9	34,218	1.7	34,218	1.7	-
地方交付金	390,032	13.1	390,032	13.1	299,102	15.2	299,102	15.2	5.6
地方交付金	83,231	2.8	83,231	2.8	49,930	2.5	49,930	2.5	-
地方交付金	268,759	9.0	268,759	9.0	175,970	9.0	175,970	9.0	-
地方交付金	99,296	3.3	99,296	3.3	92,000	-	92,000	-	-
地方交付金	453,827	15.3	453,827	15.3	245,052	-	245,052	-	-
地方交付金	24,916	0.8	24,916	0.8	1,684,573	85.7	1,684,573	85.7	-
地方交付金	388,093	13.1	388,093	13.1	212,935	-	212,935	-	-
地方交付金	193,580	6.5	193,580	6.5	66,755	-	66,755	-	-
地方交付金	141,741	4.7	141,741	4.7	141,741	-	141,741	-	-
地方交付金	65,734	2.2	65,734	2.2	32,117	-	32,117	-	-
地方交付金	2,970,259	100.0	2,970,259	100.0	2,970,259	-	2,970,259	-	-

(注) 1. 普通建設事業費のうち補助事業費は、単独事業費に含み、単独事業費には関係ない。2. 経常経費充当一般財源等には関係ない。3. 経常経費充当一般財源等には関係ない。4. 経常経費充当一般財源等には関係ない。5. 経常経費充当一般財源等には関係ない。6. 経常経費充当一般財源等には関係ない。

平成30年度 公共施設状況

団体コード	304247	都道府県名	和歌山県	市町村名	古座川町
-------	--------	-------	------	------	------

住民基本台帳登録人口 (H31.1.1現在)	2,744 人
------------------------	---------

項目		数値	
道路	実延長	144,313 m	
	面積	730,388 m ²	
都市公園等	箇所数	市町村立	0
		その他	0
	面積	市町村立	0 m ²
		その他	0 m ²
公営住宅等	戸数	66 戸	
	うち公営住宅	61 戸	
農道延長 (市町村)		12,042 m	
林道延長 (市町村)		106,457 m	
廃棄物処理施設	処理人口	し尿	393 人
		年間総収集量	557 kl
	処理人口	年間総収集量	2,696 人
		年間総収集量	836 t
上水道等	簡易水道	市町村営	961 人
		一部事務組合営	0 人
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	計画排水区面積	0 m ²
		現在排水区面積	0 m ²
	計画終末処理場数	現在終末処理場数	0 箇所
		計画処理区面積	0 m ²
公共下水道	現在処理区面積	現在処理区面積	0 m ²
		現在処理区域内人口	0 人
	現在排水区域内人口	現在排水区域内人口	0 人
		現在排水区域内人口	0 人

項目		数値	
都市下水道	計画排水区面積	0 m ²	
	現在排水区面積	0 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区面積	0 m ²	
	現在排水区域内人口	0 人	
	現在排水区域内人口	0 人	
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区面積	0 m ²	
	現在排水区域内人口	0 人	
	現在排水区域内人口	0 人	
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区面積	0 m ²	
	現在排水区域内人口	0 人	
	現在排水区域内人口	0 人	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区面積	0 m ²	
	現在排水区域内人口	0 人	
	現在排水区域内人口	0 人	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区面積	0 m ²	
	現在排水区域内人口	0 人	
	現在排水区域内人口	0 人	
コミュニティ・プラント処理人口		0 人	
	合併処理浄化槽処理人口	1,482 人	
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	2 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	母子生活支援施設	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.1 箇所
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	投産施設	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0 箇所
	更生施設	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0 箇所
	認定こども園	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	3
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	1,474 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	1
	専任職員数	0
	箇所数	0
公会堂・市民会館	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	1
	専任職員数	0
公民館	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
図書館	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
体育館	箇所数	1
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
野球場	箇所数	1
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
プール	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
集会施設	箇所数	47
	延面積	3,150 m ²
	土地 (地積)	277,715 m ²
	建物 (延面積)	31,345 m ²
公有財産	土地 (地積)	6,296,457 m ²
	建物 (延面積)	4,184 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
基金	土地開発基金	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

古座川町

3. 公営企業会計（法適用）の状況 (単位：千円)

項目	事業名
1. 総収益	B+I A
あ 経常収益	C+D B
(1) 営業収益	C
(2) 営業外収益	D
2. 総費用	F+J E
い 経常費用	G+H F
(1) 営業費用	G
(2) 営業外費用	H
う 経常利益(損失)	B-F
え 特別利益	I
お 特別損失	J
3. 純利益(損失)	A-E
4. 前年度繰越利益剰余(次損)金	
5. 当年度繰越利益剰余(次損)金	
1. 資本的収入	
うち企業債	
翌年度繰越額、前年度未借入額	②
純計	①-② ③
④	
2. 資本的支出	
うち建設改良費	
⑤	
3. 差引	③-④ ⑤
4. 補てん財源	⑥
5. 補てん財源不足額	⑤+⑥ ⑦
6. 当年度未借入額	⑧
7. 累積財源不足額	⑦+⑧ ⑨
1. 経常収支比率(%)	
2. 累積欠損比率(%)	
3. 不良債権比率(%)	
4. 不良債務額	
5. 他会計繰入金	

5. 事業会計の状況 (単位：千円)

項目	事業名	国保(事業)	介護保険	後期高齢者医療
歳入 総	491,685	514,959	104,881	
うち他会計繰入金	59,220	84,889	74,712	
歳出 総	464,349	505,913	104,209	
うち他会計繰出金	0	0	0	
歳入 繰出 差引 額	27,336	9,046	672	
実 質 収 支	23,934	9,495	310	

(注1) 「実質収支額」については、国保(事業)は歳入歳出差引額から繰越又は若狭繰越等を減じ、事業請求に対する補償給付費国庫庫負担金、徴収給付費国庫庫負担金、事務費補助金、業務費補助金、業務費補助金に対する事業給付費交付金等及び雑費給付費交付金等を加えたものである。介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰越等を除き、介護請求等に列する介護給付費国庫庫負担金・支払交付金及び介護給付費負担金及び事務費補助金、支払繰越金交付金等を加えたものである。なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6. 第三セクター等の状況(平成31年3月31日現在) (単位：百万円、%)

項目	法人形態	出資金	左のうち当該 団体外出資額	出資比率 B/A
第三セクター等名				
土地開発公社以外の法人				

(注1) 「第三セクター等」とは、市町村が25%以上出資している社団法人、財団法人、任意法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

4. 公営企業会計（法非適用）の状況 (単位：千円)

項目	事業名	簡易水道	市場(一組分)	介護サービス(一組分)
1. 総収益	①	40,689	65,777	388,101
(1) 営業収益		19,629	13,552	355,818
(2) 営業外収益		21,060	52,225	32,283
2. 総費用	②	41,609	61,379	413,365
(1) 営業費用		39,471	61,379	403,430
(2) 営業外費用		2,138	0	9,935
3. 収支差引	①-② ③	▲920	4,398	▲25,264
1. 資本的収入	④	160,170	6,389	58,000
うち地方債		70,000	0	0
2. 資本的支出	⑤	163,330	6,389	58,000
うち建設改良費	⑥	152,270	6,389	0
3. 収支再差引	③+⑥ ⑦	▲4,080	4,398	▲25,264
2. 積立金	⑧	0	0	0
3. 前年度繰越金	⑨	5,320	1,707	25,332
4. 前年度繰上充入金	⑩	0	0	0
5. 形式収支	⑦-⑧+⑨-⑩ ⑪	1,240	6,105	68
6. 翌年度に繰越すべき財源	⑫	0	0	0
7. 実質収支	⑪-⑫ ⑬	1,240	6,105	68
分析 他会計繰入金		52,223	51,885	31,300

※ 市場(一組分)については、新宮周辺区域市町村圏事務組合の決算額である。
また、介護サービス(一組分)については、真奈妻町村新宮市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※ 形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

平成30年度決算状況 (単位：千円・%)

区	27年度国調人口増減率	27年度国調人口		住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			22年度国調
		20	27年度国調			27年度国調	22年度国調		
収入の状況 (単位：千円・%)									
区分	27年度国調人口増減率	446人	446人	436人	436人	20	27年度国調	27年度国調	22年度国調
支出の状況 (単位：千円・%)									
区分	27年度国調人口増減率	48.20	48.20	449人	449人	11.6	27年度国調	27年度国調	22年度国調
税	構成比率	74,592	15.1			8.2	13		
地方譲与税	構成比率	6,923	1.4			31	28		
地方交付金	構成比率	230	0.0			17.9	17.6		
地方債	構成比率	193	0.0			122	118		
地方債	構成比率	8,491	1.7			74.2	74.2		
地方債	構成比率	2,162	0.4						
地方債	構成比率	57	0.0						
地方債	構成比率	491,461	81.2						
地方債	構成比率	401,657	81.2						
地方債	構成比率	119,804	4.4						
地方債	構成比率	614,239	100.0						
地方債	構成比率	4,883	0.2						
地方債	構成比率	10,194	0.4						
地方債	構成比率	403	0.0						
地方債	構成比率	54,623	2.0						
地方債	構成比率	124,214	4.5						
地方債	構成比率	1,229	0.0						
地方債	構成比率	1,432,772	52.4						
地方債	構成比率	187,945	6.9						
地方債	構成比率	90,623	3.3						
地方債	構成比率	18,231	0.7						
地方債	構成比率	194,286	7.1						
地方債	構成比率	17,086	0.6						
地方債	構成比率	2,733,642	100.0						
人	18								
員									
数									
年									
月									
日									
給									
料									
月									
額									
(
百									
円									
)									
職									
員									
数									
年									
度									
平									
成									
3									
0									
年									
度									
平									
成									
2									
9									
年									
度									
平									
成									
2									
0									
年									
度									

(注) 1. 普通建設事業費のうち補助事業費は、単独事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区に於ける基礎的財政力向上指針に規定する特別区財政力指数は、前記の基礎的財政力指数及び基礎的財政力向上率により算出。
3. 産業構造の比率は、分母は産業人口、分子は産業人口を産業人口としたものである。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の面積をとりまわした「全国都道府県市区町村別面積調査」(国土院)による。
6. 個人所得保障の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「総月月額(千円)」及び「一人当たり平均給付月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 公共施設状況

団体コード	304271	都道府県名	和歌山県	市町村名	北山村
-------	--------	-------	------	------	-----

住民基本台帳登録人口 (H31.1.1現在)	436 人
------------------------	-------

項目		数値	
道路	実延長	23,241 m	
	面積	129,391 m ²	
都市公園等	箇所数	0	
	面積	0	
	戸数	0	
	うち公営住宅	0	
公営住宅等	戸数	33	
	うち公営住宅	14	
農道延長 (市町村)		2,286 m	
林道延長 (市町村)		13,789 m	
廃棄物処理施設	処理人口	63 人	
	年間総収容量	55 kl	
	処理人口	432 人	
	年間総収容量	168 t	
上水道等	簡易水道	430 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
		市町村営	4 人
下水道等	現在排水人口	0 人	
	計画排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	計画終末処理場数	0 箇所	
公共下水道	現在終末処理場数	0 箇所	
	計画処理区域面積	0 m ²	
	現在処理区域面積	0 m ²	
	現在処理区域域内人口	0 人	
現在排水処理場所設置人口		0 人	

項目		数値	
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
下水道等	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
コミュニティ・プラント処理人口		0 人	
合併処理浄化槽処理人口		281 人	
児童福祉施設	保育所	箇所数	1 箇所
	一部事務組合立施設	箇所数	0.0 箇所
	母子生活支援施設	箇所数	0 箇所
	一部事務組合立施設	箇所数	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	箇所数	0 箇所
	特別養護老人ホーム	箇所数	0.1 箇所
	一部事務組合立施設	箇所数	0 箇所
	一部事務組合立施設	箇所数	0.1 箇所
保護施設	投産施設	箇所数	0 箇所
	更生施設	箇所数	0 箇所
	幼稚園	箇所数	0 箇所
	認定こども園	箇所数	0 箇所

項目		数値	
支所・出張所数	箇所	0	
	面積 (本庁舎を含む。)	515 m ²	
その他の市町村立施設	職員公舎	戸数	0
	児童館	箇所数	0
	隣保館	専任職員数	0 人
	公会堂・市民会館	箇所数	0
		専任職員数	1 人
	公民館	箇所数	0
		専任職員数	0 人
	図書館	箇所数	0
		専任職員数	0 人
	博物館	箇所数	0
専任職員数		0 人	
体育館	箇所数	0	
	専任職員数	0 人	
陸上競技場	箇所数	0	
	専任職員数	0 人	
野球場	箇所数	0	
	専任職員数	0 人	
プール	箇所数	1 箇所	
	専任職員数	0 人	
保健センター	箇所数	0	
	専任職員数	0 人	
青年の家・自然の家	箇所数	0	
	専任職員数	0 人	
集会施設	箇所数	7 箇所	
	延面積	1,031 m ²	
行政財産	土地 (地積)	91,058 m ²	
	建物 (延面積)	8,385 m ²	
普通財産	土地 (地積)	1,115,260 m ²	
	建物 (延面積)	4,299 m ²	
基金	土地開発基金	0 m ²	
	その他の基金	0 m ²	

北山村

3. 公営企業会計(法適用)の状況

(単位:千円)

項目	事業名	
1. 総収益	B+I A	
あ 経常収益	C+D B	
(1) 営業収益	C	
(2) 営業外収益	D	
2. 総費用	F+J E	
い 経常費用	G+H F	
(1) 営業費用	G	
(2) 営業外費用	H	
う 経常利益(損失)	B-F	
え 特別利益	I	
お 特別損失	J	
3. 純利益(損失)	A-E	
4. 前年度繰越利益剰余(次損)金		
5. 当年度繰越利益剰余(次損)金		
1. 資本的収入	①	
うち企業債		
翌年度繰越額、前年度未借入額	②	
純計	①-② ③	
2. 資本的支出	④	
うち建設改良費		
差引	③-④ ⑤	
3. 補てん財源	⑥	
5. 補てん財源不足額	⑤+⑥ ⑦	
6. 当年度未借入額	⑧	
7. 実質財源不足額	⑦+⑧ ⑨	
1. 経常収支比率(%)		
2. 累積次積金比率(%)		
3. 不良債務比率(%)		
4. 不良債務額		
5. 他会計繰入金		

4. 公営企業会計(法非適用)の状況

(単位:千円)

項目	事業名	簡易水道	市場(一組分)	観光(その他)	介護サービス(一組分)
1. 総収益	①	23,463	65,777	747,041	388,101
(1) 営業収益		6,079	13,552	713,777	355,818
(2) 営業外収益		17,384	52,225	33,264	32,283
2. 総費用	②	10,319	61,379	705,890	413,365
(1) 営業費用		7,931	61,379	705,260	403,430
(2) 営業外費用		2,388	0	630	9,935
3. 収支差引	①-② ③	13,144	4,398	41,151	▲25,264
1. 資本的収入	④	22,808	6,389	0	58,000
うち地方債		8,400	0	0	0
2. 資本的支出	⑤	35,905	6,389	46,275	58,000
うち建設改良費		22,808	6,389	0	0
3. 収支差引	④-⑤ ⑥	▲13,097	0	▲46,275	0
1. 収支再差引	③+⑥ ⑦	47	4,398	▲5,124	▲25,264
2. 積立金	⑧	0	0	0	0
3. 前年度繰越金	⑨	0	1,707	13,740	25,332
4. 前年度繰上充用金	⑩	0	0	0	0
5. 形式収支	⑦-⑧+⑨-⑩ ⑪	47	6,105	8,616	68
6. 実年度に繰越すべき財源	⑫	0	0	0	0
7. 実質収支	⑪-⑫ ⑬	47	6,105	8,616	68
分析		27,300	51,885	33,264	31,300

※ 市場(一組分)については、新宮周辺広域市町村圏事務組合の決算額である。

※ また、介護サービス(一組分)については、車坐妻郡町村新宮市老人福祉施設事務組合の決算額である。

※ 形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5. 事業会計の状況

(単位:千円)

項目	事業名	国保(事業)	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額		92,170	79,570	25,183
うち他会計繰入金		11,264	13,071	21,143
歳出総額		88,537	77,954	25,065
うち他会計繰出金		11,254	0	0
歳入歳出差引額		3,633	1,616	118
実質収支		3,532	380	118

(注1) 「実質収支額」については、国保(事業)は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、実質収支額に対する繰越交付金及び繰越交付金負担金・事務費負担金・事務費負担金・繰越交付金・事務費負担金・繰越交付金・事務費負担金・繰越交付金・事務費負担金・繰越交付金・事務費負担金を加えたものである。また、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護保険に対する繰越交付金及び繰越交付金負担金・事務費負担金・事務費負担金・繰越交付金・事務費負担金を加えたものである。なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6. 第三セクター等の状況(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円、%)

第三セクター等名	項目	法人形態	出資額A	出資額B	出資比率B/A
北山権興		株式会社	5.0	5.0	100.0
土地開発公社					
以外の法人					

(注1) 「第三セクター等」とは、市町村が25%以上出資している社団法人、財団法人、会社法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

平成30年度財政状況 類似団体比較力一ド	人口		27年国調		22年国調		27年国調		22年国調		産業構造		都道府県名		市町村型		- 2	
	人	口	増減率	面積	増減率	面積	増減率	増減率	増減率	増減率	区	分	区	分	区	分	区	分
	16,558人	18,249人	-9.3%	135.67km ²	30.1%	135.67km ²	30.1%	30.1%	30.1%	30.1%	第1次	第2次	第3次	和歌山県	串本町	地方	交付	種

区分	人口1人当たりの状況		人口1人当たりの状況		人口1人当たりの状況		人口1人当たりの状況		人口1人当たりの状況		人口1人当たりの状況		人口1人当たりの状況		人口1人当たりの状況		人口1人当たりの状況	
	決算額	類似団体	決算額	類似団体	決算額	類似団体	決算額	類似団体	決算額	類似団体	決算額	類似団体	決算額	類似団体	決算額	類似団体	決算額	類似団体
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
地方譲与税	86,107	135,165	13.0	24.0	86,107	132,540	113,983	80,518	14.9	91,608	72,757	24.2	24.0					
地方譲与税交付金	3,686	4,636	0.6	0.8	3,686	4,636	76,587	51,206	9.4	19,665	21,014	5.2	6.9					
利子割交付金	266	200	0.0	0.0	266	200	67,169	69,669	12.9	84,989	46,607	22.4	15.4					
配当割交付金	467	439	0.1	0.1	467	439	53,106	53,106	9.8	79,350	43,221	20.9	14.3					
株式等譲渡所得割交付金	388	375	0.1	0.1	388	375	49,555	49,555	9.1	5,639	3,379	1.5	1.1					
道府県民税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	3,544	7	0.0	-	7	-	0.0					
道府県民税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	0.0					
地方消費税交付金	17,913	18,178	2.7	3.2	17,913	18,178	203,293	203,293	37.5	196,262	140,378	51.8	46.4					
ゴルフ場利用税交付金	-	897	-	0.2	-	897	266,315	91,415	16.9	57,543	45,349	15.2	15.0					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	104,879	6,159	1.1	7,455	4,411	2.0	1.5					
自動車取得税交付金	1,137	1,436	0.2	0.3	1,137	1,436	7,769	69,764	12.9	40,875	41,857	10.8	13.8					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	91,313	26,469	4.7	18,678	23,397	4.9	7.7					
地方特例交付金	347	592	0.1	0.1	347	592	30,340	43,294	8.0	22,197	18,460	5.9	6.1					
地方交付税	284,865	141,104	43.0	25.0	249,449	125,164	60,973	57,780	10.7	45,629	40,563	12.0	13.4					
普通交付税	249,449	125,164	37.6	22.2	249,449	125,164	65,568	32,751	6.0	364	104	-	-					
特別交付税	35,415	15,123	5.3	2.7	-	-	27,314	3,433	0.4	-	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	816	-	0.1	-	-	2,440	-	-	-	-	-	-					
(一般財源計)	395,176	303,022	59.6	53.8	359,761	284,457	-	-	-	-	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	75	139	0.0	0.0	75	139	-	-	-	-	-	-	-					
分担金・負担金	14,943	4,698	2.3	0.8	-	-	75,454	1,876	0.3	1,501	1,681	0.4	0.6					
使手数	8,067	7,874	1.2	1.4	-	-	1,501	67,051	13.6	16,485	18,645	4.3	6.2					
国庫支出金	2,358	2,104	0.4	0.4	-	-	26,387	28,644	5.3	669	3,038	0.2	1.0					
国庫支出金(特別区賦課交付金)	51,313	49,861	7.7	8.9	-	-	39,836	43,072	7.9	15,455	15,129	4.1	5.0					
国庫支出金(特別区賦課交付金)	347	1,105	0.1	0.2	347	1,105	8,402	-	0.7	806	1,058	0.2	0.3					
都道府県支出金	45,236	38,435	6.8	6.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
都道府県支出金(特別区賦課交付金)	2,690	3,197	0.4	0.6	1,272	1,120	-	-	-	-	-	-	-					
都道府県支出金(特別区賦課交付金)	19,001	38,116	2.9	6.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
都道府県支出金(特別区賦課交付金)	32,930	32,485	5.0	5.8	-	-	641,051	541,870	100.0	348,128	272,662	91.9	90.1					
都道府県支出金(特別区賦課交付金)	23,351	19,972	3.5	3.5	-	-	115,484	82,394	15.2	91,608	72,757	24.2	24.0					
都道府県支出金(特別区賦課交付金)	9,058	11,741	1.4	2.1	1,595	522	-	-	-	-	-	-	-					
都道府県支出金(特別区賦課交付金)	58,380	50,543	8.8	9.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
都道府県支出金(特別区賦課交付金)	662,925	563,293	100.0	100.0	363,050	287,917	-	-	-	-	-	-	-					

区分	人口1人当たりの状況		人口1人当たりの状況		人口1人当たりの状況		人口1人当たりの状況		人口1人当たりの状況		人口1人当たりの状況		人口1人当たりの状況		人口1人当たりの状況		人口1人当たりの状況	
	決算額	類似団体	決算額	類似団体	決算額	類似団体	決算額	類似団体	決算額	類似団体	決算額	類似団体	決算額	類似団体	決算額	類似団体	決算額	類似団体
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
一般会務費	5,183	5,701	7	-	5,183	5,701	13,73	8,91	8.91	10,769,216	9,673,573	90.1	90.1					
民生費	120,344	109,143	14,596	8,808	71,646	83,945	0.37	0.43	0.43	10,413,877	9,305,673	90.1	90.1					
衛生費	167,042	143,843	1,442	5,257	99,183	76,908	0.49	0.30	0.30	355,339	367,899	100.0	100.0					
衛生費	88,877	48,596	1,250	3,009	84,508	39,937	-	0.01	0.01	208,317	277,519	100.0	100.0					
労働費	-	465	-	8	-	283	14.22	9.22	9.22	5,897,746	4,944,473	100.0	100.0					
農林水産業費	13,460	22,461	5,736	7,759	6,136	11,391	46,202	38,673	38.673	5,292,465	4,160,272	100.0	100.0					
商工費	12,680	12,021	575	1,675	7,778	6,647	16,388	2,097	2.097	6,056,771	5,102,126	100.0	100.0					
土木費	50,913	55,871	34,246	24,984	24,408	31,989	13,997	10,436	10.436	91.9	91.9	90.1	90.1					
消防費	39,670	24,679	7,531	4,043	21,741	20,008	76,587	51,206	51.206	0.26	0.26	0.55	0.55					
教育費	49,317	62,136	1,675	17,886	35,332	40,871	-	-	-	3.4	3.4	5.4	5.4					
災害復旧費	8,402	3,802	-	-	806	1,058	6,640	7,250	7.250	18.3	18.3	13.1	13.1					
公債費	85,163	53,107	-	39	84,989	51,233	5,050	5,575	5.575	9.3	9.3	7.9	7.9					
諸支出金	-	45	-	-	-	-	2,700	3,192	3.192	-	-	-	-					
前年度繰上り費用	-	-	-	-	-	-	2,000	2,427	2.427	-	-	-	-					
歳入合計	641,051	541,870	67,051	73,475	441,711	369,977	2,000	2,427	2.427	217,731	205,745	90.1	90.1					

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

平成30年度 公共施設状況

団体コード	304280	都道府県名	和歌山県	市町村名	串本町
-------	--------	-------	------	------	-----

住民基本台帳登録人口 (H31.1.1現在)	16,245 人
------------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	226,753 m	
	面積	942,271 m ²	
都市公園等	箇所数	5	
	面積	116,500 m ²	
	その他	0	
公営住宅等	戸数	329	
	うち公営住宅	223	
農道延長 (市町村)		31,949 m	
林道延長 (市町村)		59,283 m	
廃棄物処理施設	処理人口	3,361 人	
	年間総収分量	2,811 kl	
	処理人口	16,064 人	
	年間総収分量	6,687 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
		市町村営	42 人
一部事務組合営	0 人		
下水道等	現在排水人口	599 人	
	計画排水区域面積	330,000 m ²	
	現在排水区域面積	310,000 m ²	
	計画終末処理場数	1 箇所	
公共下水道	現在終末処理場数	1 箇所	
	計画処理区域面積	330,000 m ²	
	現在処理区域面積	310,000 m ²	
	現在処理区域市内人口	599 人	
現在排水場所設置人口	599 人		

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	304,000 m ²
	現在排水区域面積	304,000 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		0 人
合併処理浄化槽処理人口		6,205 人
児童福祉施設	保育所	2 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.2 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.3 箇所
保護施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	0 箇所
	認定こども園	2 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	0
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	3,979 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
児童館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
隣保館	箇所数	1
	専任職員数	2 人
公会堂・市民会館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
公民館	箇所数	8
	専任職員数	2 人
図書館	箇所数	1
	専任職員数	0 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	2
	専任職員数	0 人
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	1
	専任職員数	0 人
プール	箇所数	1
	専任職員数	0 人
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	0 人
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所数	95
	延面積	6,378 m ²
行政財産	土地 (地積)	649,401 m ²
	建物 (延面積)	132,805 m ²
普通財産	土地 (地積)	4,573,579 m ²
	建物 (延面積)	19,038 m ²
基金	土地開発基金	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

串本町

3. 公営企業会計（法適用）の状況 (単位：千円)

項目	事業名	上水道	病院	観光(休泊)
1. 総収益	B+I A	535,306	1,985,828	9,673
あ 経常収益	C+D B	535,166	1,985,828	9,673
(1) 営業収益	C	449,710	1,491,103	0
(2) 営業外収益	D	85,456	494,725	9,673
2. 総費用	F+J E	522,623	2,112,960	13,298
い 経常費用	G+H F	522,109	2,112,960	13,298
(1) 営業費用	G	482,707	2,033,953	13,196
(2) 営業外費用	H	39,402	79,007	102
え 経常利益(損失)	B-F	13,057	▲127,132	▲3,625
ろ 特別損失	I	140	0	0
お 特別損失	J	514	0	0
3. 純利益(損失)	A-E	12,683	▲127,132	▲3,625
4. 前年度繰越利益剰余(欠損)金		638,674	0	15,344
5. 当年度繰越利益剰余(欠損)金		651,357	▲127,132	11,719
1. 資本的収入	①	20,767	96,847	6,487
うち企業債		0	4,500	0
翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0	0
2. 資本的支出	①-② ③	20,767	96,847	6,487
うち建設改良費	④	234,848	135,066	6,487
3. 差引	③-④ ⑤	107,041	20,602	0
4. 補てん財源	⑥	▲214,081	▲38,219	0
5. 補てん財源不足額	⑤+⑥ ⑦	0	0	0
6. 当年度借入額	⑧	0	0	0
7. 実質財源不足額	⑦+⑧ ⑨	0	0	0
1. 経常収支比率(%)		102.5%	94.0%	72.7%
2. 累積欠損比率(%)		-	8.5%	-
3. 不良債務比率(%)		-	2.8%	-
4. 不良債務額		0	41,829	0
5. 他会計繰入金		22,045	540,459	11,047

4. 公営企業会計（法非適用）の状況 (単位：千円)

項目	事業名	下水(特環)	市場(一組分)	介護サービス	介護サービス(一組分)	介護サービス(一組分)
1. 総収益	①	44,395	65,777	587	296,885	388,101
(1) 営業収益		22,141	13,552	0	286,610	355,818
(2) 営業外収益		22,254	52,225	587	10,275	32,283
2. 総費用	②	37,913	61,379	587	285,214	413,365
(1) 営業費用		35,475	61,379	0	267,041	403,430
(2) 営業外費用		2,438	0	587	18,173	9,935
3. 収支差引	①-② ③	6,482	4,398	0	11,671	▲25,264
1. 資本的収入	④	3,743	6,389	8,284	45,106	58,000
うち地方債		0	0	0	0	0
2. 資本的支出	⑤	10,513	6,389	8,284	59,441	58,000
うち建設改良費		0	0	0	0	0
3. 収支差引	④-⑤ ⑥	▲6,770	0	0	▲14,335	0
4. 前年度繰越金	③+⑥ ⑦	▲288	4,398	0	▲2,664	▲25,264
5. 前年度繰上充用金	⑧	0	0	0	0	0
6. 翌年度に繰越すべき財源	⑨	2,327	1,707	0	15,974	25,332
7. 実質収支	⑩	2,039	6,105	0	9,781	68
⑪	⑪	545	0	0	3,529	0
⑫	⑫	1,494	6,105	0	3,529	68
⑬	⑬	22,422	51,885	4,877	47,341	31,300

※ 市場(一組分)については、新宮周辺広域市町村圏事務組合の決算額である。
 ※ 介護サービス(一組分)については、紀南地方老人福祉施設組合及び真牟婁郡村新宮市老人福祉施設組合の決算額である。
 ※ 形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5. 事業会計の状況 (単位：千円)

項目	事業名	国保(事業)	介護保険	後期高齢者医療
歳入 総額		2,629,187	2,549,331	269,976
うち他会計繰入金		289,455	350,405	98,219
歳出 総額		2,561,416	2,501,375	265,355
うち他会計繰出金		2,696	20,214	0
歳入 歳出差引額		67,771	47,956	4,621
実質 収支		77,670	33,867	4,621

(注1) 「実質収支額」については、国保(事業)は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養介護費に対する事業給付金庫庫持掛金、療養給付金庫持掛金、事務費精算額、療養費に對する療養給付金交付金精算額を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護費等に対する介護給付庫庫持掛金、支払交付金及び介護給付費精算額、支払基金交付金精算額を加えたものである。
 なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6. 第三セクター等の状況(平成31年3月31日現在) (単位：百万円、%)

第三セクター等名	項目		法人形態	出資金	左のうち当該団体出資額	出資比率
	法人	公益				
串本町土地開発公社	串本町ふさと振興公社	一般(公益)	株式会社	5.0	5.0	100.0
	串本海中公園センター			60.0	60.0	100.0
				317.7	0.6	0.2
土地開発公社						
以外						
の法人						

(注1) 「第三セクター等」とは、市町村が2.5%以上出資している社団法人、財団法人、会社法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。